

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
事務事業名		H27決算額(円)										
		内 直接事業費										
		内 人件費										
1	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の施設設備等の維持管理を行う。	14,106,306	事務事業評価					施設設備等の点検及び整備を行い維持管理に努めている。 建物自体が築44年経過し老朽化が進んでいるため、不良・欠陥箇所については迅速に対処する必要がある。	点検業務等を行った結果、不良箇所を発見し、警防事務室及び通信室のエアコン改修工事を行い、維持管理を図った。また、重油配管の漏洩箇所を発見して撤去したため重大な事故を防ぐことができた。	施設設備等の点検を行い、不良改善箇所等を早期に発見し修理等を実施して維持管理を図る。	
	60101010		7,255,177	1 消防本部 消防署	2 鈴木 常雄	3 高い	4 高い	5 高い				
	本署管理事務		6,851,129	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果					高い
			11,969,013	3 高い	4 高い	5 高い						
			7,994,480	4 高い	5 高い							
	3,974,533	5 高い										
2	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、赤羽根分署の施設設備等の維持管理を行う。	4,901,934	事務事業評価					施設設備等の点検及び整備を行い維持管理に努めている。 建物自体が築44年経過し老朽化が進んでいるため、不良・欠陥箇所については迅速に対処する必要がある。	点検業務等を行った結果、不良箇所を発見し、仮眠室エアコン3台、ガス給湯器の更新及び外灯等の修繕を行った。	施設設備等の点検を行い、不良改善箇所等を早期に発見し修理等を実施して維持管理を図る。	
	60101020		3,369,005	1 消防本部 赤羽根分署	2 岡本 長佳	3 高い	4 高い	5 高い				
	赤羽根分署管理事務		1,532,929	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果					高い
			4,732,063	3 高い	4 高い	5 高い						
			3,634,596	4 高い	5 高い							
	1,097,467	5 高い										
3	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の施設設備等の維持管理を行う。	18,687,473	事務事業評価					施設設備等の点検及び整備を行い維持管理に努めている。 建物自体が築44年経過し老朽化が進んでいるため、不良・欠陥箇所については迅速に対処する必要がある。	施設設備等の定期点検を実施し不良箇所や不具合を早期に発見し、維持管理を適正に行なった。	施設設備等の点検を行い、不良改善箇所等を早期に発見し修理等を実施して維持管理を図る。	
	60101030		4,443,945	1 消防本部 渥美分署	2 河合 哲郎	3 高い	4 高い	5 高い				
	渥美分署管理事務		14,243,528	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果					高い
			12,789,446	3 高い	4 高い	5 高い						
			4,188,116	4 高い	5 高い							
	8,601,330	5 高い										
4	消防・救急体制の充実	消防、救助活動業務の円滑な運営を図る。 火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、迅速かつ安全的確な活動を実施する。	393,807,412	事務事業評価					ベテラン職員の退職に伴い、消防力の低下を抑えるため職員の育成に努めている。 訓練計画を綿密に立て、より実践的な訓練に取り組んでいく。 消防活動用資機材の老朽化に伴う更新や適正な維持管理を行う必要がある。	各種訓練を実施し、消防活動技術の向上を図った。 新たに整備した救助訓練人形を活用し、実践に沿った訓練が可能となった。 資機材の老朽化状態を把握し、整備や修繕を行い維持管理に努めた。	各種訓練を継続し、更なる消防活動技術の習得を行う。 消防活動用資機材の老朽化に伴う更新計画を作成し適正な維持管理に努めると共に、地域特性に合わせた有効な資機材の検討を実施する。 全職員が到達目標を定め、あらゆる場面に対応できるバランスの取れた職員を目指す。	
	60101060		17,005,920	1 消防本部 消防署	2 鈴木 常雄	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い				
	消防活動事業		376,801,492	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い	改善の効果					高い
			393,692,728	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い						
			5,514,841	4 極めて高い	5 高い							
	378,177,887	5 高い										
5	消防・救急体制の充実	東三河共同受信において迅速かつ確かな出動指令を行い、通信室において火災時の同報無線、災害時の無線統制、緊急通報システム受信及び各種連絡を行い各種災害による被害の軽減を図る。	100,640,211	事務事業評価					東三河消防指令センターにおいて、消防通信指令システムを豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市及び田原市が共同運用している。 指令システムの更新計画は、平成29年度に部分更新、平成34年度に全更新を予定している。	緊急通報システムを東三河消防指令センターで直接受信できるよう随時更新している。 アナログ方式消防無線廃局に伴い、デジタル簡易無線機を導入した。 監視カメラを各分署に設置した結果、職員不在時の駆け付け対応が迅速となった。	東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と連絡を取り合い、円滑な通信業務が行えるようにする。 指令台の部分更新、全更新に向け東三河消防指令センター及び東三河消防本部との協議を円滑に進める。	
	60101070		23,857,259	1 消防本部 消防署	2 鈴木 常雄	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
	通信指令事務		76,782,952	3 極めて高い	4 高い	5 高い	改善の効果					極めて高い
			109,678,838	3 極めて高い	4 高い	5 高い						
			29,389,863	4 高い	5 高い							
	80,288,975	5 高い										
6	消防・救急体制の充実	水火災等の災害時に安全、確実、迅速な消防団活動を行うため、装備、資機材の充実、被服等の貸与及び消防団車両の維持管理を実施する。また、消防団員の処遇を充実し、地域防災力の充実強化に努める。	137,366,838	事務事業評価					消防団が、各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように消防団活動の円滑な推進を図っている。課題として消防団員の確保が非常に厳しい現状であるため、市民の安全・安心をするためには、地域に密着した消防団員の確保は必要不可欠である。	消防団員の処遇改善のため消防団応援事業所制度、消防団応援の店事業を実施した。また、安全確保対策のため、消防団の装備の基準に基づき被服、資機材を貸与した。	消防団の装備の基準を踏まえて、安全確保対策、救助用機具、情報通信機器等の装備を更に充実強化し、安全な活動環境づくりを目指す。	
	60101080		117,167,111	1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 普通				
	消防団活動事業		20,199,727	3 極めて高い	4 高い	5 普通	改善の効果					極めて高い
			141,717,077	3 極めて高い	4 高い	5 普通						
			122,716,016	4 高い	5 普通							
	19,001,061	5 普通										
7	消防・救急体制の充実	災害時の消防団活動を円滑にするため、消防団の活動拠点である詰所・車庫の維持管理を実施する。	6,101,616	事務事業評価					市内22か所の詰所・車庫を各分団からの修繕依頼に基づき、施設を調査し修繕を実施している。また、経費削減に努めながら消防団施設の維持管理を図る必要がある。	中部分団、赤羽根分団1・2号車、神戸分団2号車、福江分団2号車の消防団施設修繕を実施した。	必要により消防団施設の修繕を行い、地域の活動拠点としての機能を維持していく。	
	60101090		3,628,544	1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 高い	4 普通	5 高い				
	消防団施設管理事業		2,473,072	3 高い	4 普通	5 高い	改善の効果					普通
			5,090,574	3 高い	4 普通	5 高い						
			3,091,173	4 普通	5 高い							
	1,999,401	5 高い										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名									
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価									
8	消防・救急体制の充実 60101100	火災予防啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図るとともに火災を早期に見出し、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。	25,585,595	事務事業評価					・既存住宅への住宅用火災警報器の普及促進と合わせて適正な維持管理の意識付けが急務となっている。 ・防火対象物に定期的な立入検査を行い、違反施設に対し指導を行うと同時に、違反是正体制の構築及び防火管理の徹底に向けた防火意識の向上が必須である。	・防火対象物への定期的な立入検査を行うため、警防職員の教育を実施し、協力体制の整備を行った。 ・住宅用火災警報器設置率向上のため調査や広報活動を行った。	・定期的な立入検査を実施するため警防職員協力体制の構築と合わせて、住宅用火災警報器の適正な維持管理の推進を行う。 ・愛知県では違反防火対象物の「公表制度」を平成32年4月1日から実施目標としているため、他市町村を参考にしながら、その環境整備を行っていく。		
	654,406		1 消防本部 消防課									改善の効果	高い
	24,931,189		2 三浦 修司										
	25,070,385		3 極めて高い										
	796,113		4 極めて高い										
	火災予防推進事業		24,274,272	5 高い									
9	消防・救急体制の充実 60101110	消防法令に基づき危険物製造所等の許可、認可及び立入検査等を行い、危険物が適正な施設や手続きに沿って取り扱われるよう指導し、危険物に関連する事故等の発生を防ぐことにより市民の安全を確保する。火薬類取締法に基づき煙火消費許可及び立入検査等を行い、煙火消費が適正に行われるよう指導する。	30,137,284	事務事業評価					危険物製造所等の老朽化及び人的ミスから未然に事故を防止するために、定期的な立入検査の実施と合わせて、少量危険物施設の数量、設置状況を把握し適宜指導を実施している。また、事故なく安全な煙火消費を指導している。	・全危険物施設に立入検査を行い、安全作業のため適宜指導を行った。 ・少量危険物施設の調査を警防職員と共にし、所有者等に不良箇所の改善を促した。	老朽化の進む危険物施設の安全かつ適正な維持管理を推進するため、定期的な立入検査などで適宜指導を行う。また、少量危険物施設の位置等をデータ化し、立入検査や災害発生時の情報管理に役立てると共に、他部署との情報の共有化を図る。		
	2,229,402		1 消防本部 消防課									改善の効果	高い
	27,907,882		2 三浦 修司										
	26,229,044		3 高い										
	4,335,681		4 極めて高い										
	危険物災害防止事業		21,893,363	5 高い									
10	消防・救急体制の充実 60101120	・災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防車両及び車両装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	18,232,923	事務事業評価					緊急車両であることから、特に安全性が求められるため、万全な車両整備が必要。今後も法定点検、自主点検を行い徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行った。	車両及び装備機材等の法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行う。		
	8,011,400		1 消防本部 渥美分署									改善の効果	高い
	10,221,523		2 河合 哲郎										
	17,192,044		3 極めて高い										
	8,608,975		4 高い										
	消防車両等維持管理事務		8,583,069	5 高い									
11	消防・救急体制の充実 60102010	耐震性防火水槽を整備し、大規模地震等の災害時において火災による被害を最小限に抑えるため、消防水利として防火水槽の整備推進を図る。	100,045,626	事務事業評価					消防力のひとつである防火水槽の整備は、消防の責務となっている。耐震性を有する二次製品を選択し、老朽化した防火水槽を取壊すとともに市有地への設置を実施している。	老朽化し漏水等が認められた防火水槽を取壊し、耐震性防火水槽(有蓋40㎡ 10基)を設置した。	地震災害等による火災に対応するため、耐震性防火水槽を整備し耐震化率の向上を図り、市民生活の安全・安心を確保するため、老朽化した防火水槽を順次更新していく。また、水利配置は消火栓に偏ることがないよう、防火水槽と併せ適正配置を図る必要がある。		
	89,807,599		1 消防本部 消防課									改善の効果	普通
	10,238,027		2 三浦 修司										
	120,081,736		3 極めて高い										
	105,678,193		4 極めて高い										
	防火水槽整備事業 (60102014.60102015)		14,403,543	5 高い									
12	消防・救急体制の充実 60102020	・火災時の迅速な消火活動に備え、既設防火水槽の補修を行い有効水利を確保する。 ・無蓋防火水槽の防護金網を取替え、安全確保に努める。	7,155,356	事務事業評価					水利標識、安全対策用フェンス等を設置するとともに、老朽化した防火水槽取壊し6基、防火水槽改修2基を実施した。	有事の際に円滑な消防業務が行えるように消防水利の維持管理を行うとともに、市民の日常生活の安心に寄与するため、老朽化した消防水利の取壊しや修繕に取り組む。			
	2,466,101		1 消防本部 消防課								改善の効果	普通	
	4,689,255		2 三浦 修司										
	14,583,240		3 極めて高い										
	7,500,098		4 極めて高い										
	消防水利維持管理事務		7,083,142	5 高い									
13	消防・救急体制の充実 60102030	・消防水利として消火栓の適正な配置を考慮し整備を図る。 ・火災時に消火栓が適切に使用できるよう、維持管理・補修を実施する。	25,753,949	事務事業評価					水道事業と連携し、耐震性のある水道管を有効利用し、新設・改良を行っている。また、未充足地域への消防水利の整備を効率良く実施することが重要である。	水道事業と協議し、消火栓配水管改良1基、設置5基、既設改良2基を整備し、消防水利の基準に基づいた適正配置となるよう事業を実施した。	消防水利の整備拡充が今後も課題となるため、効果的に消防水利を配置するとともに、新たな開発行為等における設置や、耐震性を有する配管への設置要望を行い、消防水利の充実を図っていく。		
	23,462,266		1 消防本部 消防課									改善の効果	普通
	2,291,683		2 三浦 修司										
	32,397,568		3 極めて高い										
	28,339,092		4 極めて高い										
	消火栓設置・維持管理事務		4,058,476	5 高い									
14	消防・救急体制の充実 60102040	・各種災害等に対応するため、老朽化した機能低下した消防車両の更新整備を図る。 ・最新の資機材を整備し、迅速、安全な現場活動を行う。	59,841,117	事務事業評価					消防車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽程度等を考慮し計画的に更新を図っている。	更新計画に基づき、老朽化した渥美分署の消防ポンプ自動車、大型化学消防ポンプ自動車を更新した。さらに、水槽付消防ポンプ自動車更新に伴い、救助工作車を廃車とし、両車両の機能を有した車両を更新(水槽付消防ポンプ自動車)したことにより、費用削減することができた。	車両の使用状況、状態等を考慮した上で更新計画を定め、車両の更新を図る。		
	56,603,002		1 消防本部 消防署									改善の効果	極めて高い
	3,238,115		2 鈴木 常雄										
	201,897,211		3 極めて高い										
	198,564,958		4 高い										
	消防車両整備事業		3,332,253	5 高い									

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価								
		内 直接事業費 内 人件費	1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
15	消防・救急体制の充実 60102050	地域住民の安全・安心を確保するため、機能低下した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減する。	33,641,127	事務事業評価					消防団車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防団活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽程度等を考慮し計画的に更新を図っている。	更新年数を経過し老朽化した小型動力ポンプ付積載車1台(野田分団2号車)を更新した。	消防団車両の更新整備に際しては、地域の特性に合わせた車両機材を考慮するとともに、車両積載機材についても震災時に活用できる資機材の導入に配慮する必要がある。また、消防団活動に欠くことのできない車両は、整備する必要性が高いため計画的に更新していく。
	29,881,477		1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
	3,759,650		2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 高い					
	9,361,165		3 極めて高い	4 高い	5 高い						
	7,759,061		4 高い	5 高い							
1,602,104	5 高い						改善の効果	高い			
16	消防・救急体制の充実 60102060	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保するため、本署の整備を行う。	21,237,680	事務事業評価					・経年劣化による施設設備等の不具合が生じてきているため、適宜対応している。 ・拠点施設としての機能を更に向上させる必要がある。	・救急消毒庫設置工事を行うことにより、救急出動準備を迅速に行うことができるようになった。 ・訓練塔屋外階段改修工事を行うことにより、職員の訓練及びび庁舎見学等の利用者の安全を保てるようになった。	消防庁舎の外壁補修工事の施工及び空調機器等を計画的に整備するとともに、拠点施設としての機能性向上を図る。
	17,633,160		1 消防本部 消防署	2 鈴木 常雄	3 高い	4 高い	5 高い				
	3,604,520		2 鈴木 常雄	3 高い	4 高い	5 高い					
	26,377,179		3 高い	4 高い	5 高い						
	20,370,936		4 高い	5 高い				改善の効果			
6,006,243	5 高い										
17	消防・救急体制の充実 60102090	地域における消防防災活動の中心的な役割を担う消防団員の活動拠点として、詰所・車庫を整備し、活動体制や機能の充実を図る。	56,912,833	事務事業評価					津波浸水区域内の詰所・車庫を早急に移転することが喫緊の課題となっている。また、詰所・車庫の調査を継続して行い、老朽化した施設を対象に計画的に建替えを行っている。	福江分団4号、伊良湖岬分団3号の詰所・車庫を建設し、地域の実情に対応した拠点施設とした。	津波浸水区域内の詰所・車庫を早急に移転するとともに、災害発生時に異常なく使用することができるよう、現地確認、調査を十分に実施し、常に実態を把握しながら計画的な建替えを図っていく。
	51,374,600		1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
	5,538,233		2 三浦 修司	3 極めて高い	4 高い	5 高い					
	95,137,521		3 極めて高い	4 高い	5 高い						
	87,594,160		4 高い	5 高い				改善の効果			
7,543,361	5 高い										
18	消防・救急体制の充実 60103010	救急救命士等を計画的に養成し、気管挿管及び薬剤投与認定救命士も順次養成する。また、救急救命処置範囲が拡大し、平成27年4月から運用が開始された心肺停止前の輸液及びブドウ糖溶液投与を実施できる救命士も養成する。	24,715,032	事務事業評価					救急救命士の高齢化、管理職への登用等により現任救急救命士の確保が困難になってくるため、毎年1人以上の養成が必要である。また、救急救命士業務の高度化に対応するため薬剤投与と救急救命士、気管挿管救急救命士の養成も急務となっている。	救急救命東京研修所の救急救命士研修課程に1人派遣し、国家試験に合格した。また、救急救命士枠で1人が採用された。薬剤投与と救命士1人、気管挿管救命士1人及び処置拡大救命士11人の養成を行った。	救急救命士業務高度化に対応するため、継続して薬剤投与と救急救命士、気管挿管救急救命士を毎年1人以上養成するとともに、職員の救急隊員資格取得に努める。また、救急救命士の高齢化、管理職への登用等により現任救急救命士の確保が困難になってくるため、新規職員採用時の救急救命士枠の継続を要望する。
	4,869,749		1 消防本部 消防課	2 三浦 修司	3 高い	4 高い	5 普通				
	19,845,283		2 三浦 修司	3 高い	4 高い	5 普通					
	30,203,555		3 高い	4 高い	5 普通						
	4,555,114		4 高い	5 普通				改善の効果			
25,648,441	5 普通										
19	消防・救急体制の充実 60103020	・救急活動に関する業務の円滑な運営を行う。 ・災害から市民の生命、身体を迅速、安全、的確な活動により保護する。	279,836,910	事務事業評価					・救命率の向上を図るため、チームトレーニングを十分に行い、現場活動時間の短縮、質の高い活動を行う訓練を実施している。 ・救急搬送傷病者のうち、軽症者の占める割合が高く、救急車の適正利用について救命講習等で広報し理解を求める。	・出勤した事案に対する検証及び様々な現場を想定したチームトレーニングを行うことにより、現場活動時間の短縮、質の高い活動が行えるようになった。 ・血中酸素飽和度測定用小児プローブを配備することにより、傷病者の正確な状態を把握することができた。	・高度化する救急業務に対応するため、隊員の育成及び資機材の充実を図る。 ・救命率の向上を図るため、AEDをコンビニエンスストアに設置した。今後も新規開店の店舗に対して、設置していく。 ・救急車の適正利用について広報等を行う。
	12,126,264		1 消防本部 渥美分署	2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い				
	267,710,646		2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い					
	290,227,523		3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い						
	10,548,403		4 極めて高い	5 高い				改善の効果			
279,679,120	5 高い										
20	消防・救急体制の充実 60103040	救命講習(AED講習を含む)を実施し、市民等への応急手当の普及啓発に努め救命率を高める。	26,331,600	事務事業評価					救命にはバイスタンダーによる救命手当が重要であるため、地域・企業等でAED設置整備が進む中、救命講習の受講者数を増やしていく必要がある。	平成27年度救命講習受講者、総数4,758人に実施した。	救命講習受講者数の増加に向け、受講しやすい環境及び講習体制を構築する。
	1,181,260		1 消防本部 渥美分署	2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い				
	25,150,340		2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い					
	23,609,522		3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い						
	845,877		4 極めて高い	5 高い				改善の効果			
22,763,645	5 高い										
21	消防・救急体制の充実 60103050	・災害から市民の生命及び身体を保護するため、救急車両及び装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	7,517,542	事務事業評価					緊急車両であることから、特に安全性が求められ、万全な車両の整備が必要となるため、今後も法定点検、自主点検を行い徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行った。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行う。
	2,996,345		1 消防本部 渥美分署	2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
	4,521,197		2 河合 哲郎	3 極めて高い	4 高い	5 高い					
	7,497,060		3 極めて高い	4 高い	5 高い						
	2,725,530		4 高い	5 高い				改善の効果			
4,771,530	5 高い										

No	施策名		H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		1	2	3	4	5			
事務事業名			H27決算額(円)	事務事業評価							
		内 直接事業費		1	2	3	4	5			
		内 人件費	1	2	3	4	5				
		H27決算額(円)	2	3	4	5					
		内 直接事業費	3	4	5						
		内 人件費	4	5							
		5									
22	防災・減災体制の充実	60201010 自主防災活動推進等支援事業(60201010,60201020) 災害発生時における被害を最小限に抑えるため、各地区で組織されている自主防災会の活動及び防災資機材の整備に対して支援を行う。	30,034,011	事務事業評価					奨励金、補助金により自主防災活動の支援を実施。 推進地区活動支援は、24年度で校区としては一通り終了したが、更なる地域防災力向上に向け、継続して実施する必要がある。	若戸校区、福江校区で実施。地域防災力の向上と、地域住民の意識高揚を図ることができた。	推進地区活動支援は財政的支援も含め更なる地域防災力の向上に向け事業を継続して実施していく。
	19,491,300		1	防災局 防災対策課	2	森下 隼	3	極めて高い			
	10,542,711		2	森下 隼	3	極めて高い	4	高い			
	21,228,258		3	極めて高い	4	高い	5	高い			
	12,987,446		4	高い	5	高い					
8,240,812	5	高い					改善の効果	高い			
23	防災・減災体制の充実	60202010 防災意識啓発事業 各種訓練の実施や講習会・講演会等の開催を通じて、市民等の防災・減災意識の高揚を図る。また、市総合防災訓練を開催し、防災関係機関や事業者・諸団体等との連携を強化し、市全体の防災力の向上を図る。	15,826,505	事務事業評価					防災訓練、防災カレッジ、ほーもん講座等の講習会、子ども防災教室の開催等を実施。東日本大震災から月日が経ったこともあり、更なる意識高揚を図る必要がある。	実践的な訓練を取り入れた総合防災訓練や最新情報を取り入れた講習会を実施したことにより、市民の意識啓発につながった。	引き続き、実践的な訓練を取り入れた防災訓練、講習会等の実施による啓発を推進していく。
	5,141,247		1	防災局 防災対策課	2	森下 隼	3	極めて高い			
	10,685,258		2	森下 隼	3	極めて高い	4	高い			
	16,383,022		3	極めて高い	4	高い	5	普通			
	4,374,509		4	高い	5	普通					
12,008,513	5	普通					改善の効果	極めて高い			
24	防災・減災体制の充実	60202020 ボランティアコーディネーター養成事業 災害時、市内外から集まるボランティアによる支援が有効に活かされるよう、被災者ニーズとボランティアとの調整役となる防災ボランティアコーディネーターを養成する。	1,897,483	事務事業評価					防災ボランティアコーディネーター養成講座、フォローアップ講座を開催。養成講座の受講生の確保と、コーディネーターの更なるレベルアップが課題。	災害時に防災ボランティアセンターの運営の中心的役割を担う社会福祉協議会へ、養成事業を委託。	防災ボランティアセンターの常設化を視野にいれながら、養成講座を受講された方の活動の支援を行う。市内における本講座の受講者のネットワーク化を図るよう関係機関と協議していく。
	329,800		1	防災局 防災対策課	2	森下 隼	3	高い			
	1,567,683		2	森下 隼	3	高い	4	高い			
	2,815,227		3	高い	4	高い	5	普通			
	1,067,000		4	高い	5	普通					
1,748,227	5	普通					改善の効果	普通			
25	防災・減災体制の充実	60202030 災害対策事業 市の総合的な防災活動を効果的に推進するため、地域防災計画や国民保護計画等の見直しを図る。防災・減災に関する調査・研究や防災資機材等の整備を通して、市の防災力の向上を図る。緊急的な津波避難対策については、地域・事業者・市協働で全市的に取り組む。	83,483,323	事務事業評価					南海トラフ地震等の自然災害に対する災害対策の推進が必要であり、特に南海トラフ地震については、「何としても命を守る」ことが最優先課題となっている。	災対法改正に伴う地域防災計画の修正、田原市国土強靱化地域計画、田原市津波防災地域づくり推進計画の作成等。	地震・津波災害、風水害等の大規模災害に対し、的確な状況把握と迅速な行動、初動から復旧・復興に関する一連の災害対策を的確に推進していく。また、南海トラフ地震被害想定結果に伴う各種対策の見直し、国土強靱化地域計画・津波防災地域づくり推進計画の進捗管理をし対策の更なる推進を図る。
	48,310,332		1	防災局 防災対策課	2	森下 隼	3	極めて高い			
	35,172,991		2	森下 隼	3	極めて高い	4	極めて高い			
	47,021,594		3	極めて高い	4	極めて高い	5	高い			
	5,710,300		4	極めて高い	5	高い					
41,311,294	5	高い					改善の効果	高い			
26	防災・減災体制の充実	60202050 災害対策事業(消防) 台風、集中豪雨等による水害や土砂崩れに対応するため、防災用備蓄土のう及び防災資機材を整備し被害の軽減を図る。	2,515,540	事務事業評価					風水害等の緊急時に備え、必要とされる資機材の確保を行うほか、移送手段を考慮する必要がある。	老朽化した防災用備蓄土のうを更新し、予定数を確保すると共にバレットに効率良く積載し、移動手段の改善を行った。	ゲリラ豪雨等に対応するため、必要とされる資機材の整備や備蓄資機材の確保を行う。
	1,725,907		1	消防本部 消防課	2	三浦 修司	3	高い			
	789,633		2	三浦 修司	3	高い	4	高い			
	2,101,279		3	高い	4	高い	5	普通			
	1,771,626		4	高い	5	普通					
329,653	5	普通					改善の効果	普通			
27	防災・減災体制の充実	60203024 防災情報通信施設設備等整備事業 地震・津波、風水害等の自然災害や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民へ迅速、かつ、的確に伝達するため、防災行政無線をはじめ各種防災情報通信機器の整備を図る。	87,238,631	事務事業評価					迅速かつ確実な情報伝達を行うため、防災行政無線や防災カメラシステム等の整備更新を行っているが、情報収集・伝達手段の多様化・多重化が必要。	社会資本整備総合交付金を活用し、防災行政無線の屋外子局の更新を実施。また、防災カメラシステムは、カメラの改修、増設を実施。	防災行政無線同報系の田原地区における屋外子局の更新は、平成27年度で終了。防災カメラシステムは、カメラ増設によりシステム強化を行う。
	78,892,920		1	防災局 防災対策課	2	森下 隼	3	極めて高い			
	8,345,711		2	森下 隼	3	極めて高い	4	極めて高い			
	78,979,266		3	極めて高い	4	極めて高い	5	普通			
	75,117,780		4	極めて高い	5	普通					
3,861,486	5	普通					改善の効果	高い			
28	防災・減災体制の充実	60203030 水防対策事業 洪水、高潮又は津波による水害等の災害発生の防止に努め、応急対策を行うために必要な資材の整備を図る。	2,822,901	事務事業評価					災害時の被害軽減及び迅速な対応ができるよう資機材の充実と適正な維持管理が必要である。	浸水等の被害軽減を図るために購入した排水ポンプの操作訓練を実施し、災害時に迅速な対応ができるよう努めた。	近年各地で発生しているゲリラ豪雨等大規模な水害に備えるため、さらなる資機材の充実を図ると共に資機材の使用方法等の訓練を実施することにより、災害現場での迅速な対応及び被害の軽減に繋げる。
	771,555		1	建設部 維持管理課	2	大羽 剛志	3	極めて高い			
	2,051,346		2	大羽 剛志	3	極めて高い	4	高い			
	3,485,418		3	極めて高い	4	高い	5	普通			
	887,577		4	高い	5	普通					
2,597,841	5	普通					改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名										
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価										
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価										
29	防災・減災体制の充実	災害発生時における災害応急活動・災害復旧活動等を迅速に実施するため、市防災倉庫及び各校区の防災倉庫等の適切な運用管理を図る。	18,142,321	事務事業評価					24年度に作成した備蓄計画により、計画的に食料品等を備蓄しているが、渥美地域での必要量に対する保管場所の確保が課題となっている。	防災倉庫の管理、備蓄品の計画的な更新を実施。自主防災会及び各家庭での備蓄品の備えについて啓発を実施。	南海トラフ地震被害想定結果に伴う備蓄計画の見直しを行うとともに、防災倉庫の増設の検討や自主防災会・企業・家庭内備蓄等の促進を図る。			
	60203040		17,288,384	1 防災局 防災対策課								改善の効果	高い	
			853,937	2 森下 隼										
	防災倉庫管理事業		11,826,847	3 極めて高い										
			9,946,364	4 高い										
	1,880,483	5 高い												
30	防災・減災体制の充実	災害発生時に避難所や医療救護所等として活用される公共施設及び市内に整備した近隣防災広場・飲料水兼用耐震生貯水槽等の適切な維持管理を行う。	1,855,345	事務事業評価					8か所の医療救護所の開設を予定しているが、被害想定による開設場所の見直し、発災時の医療救護体制の確保が課題。	現有物品(EM-5)の適切な管理と、災害時の医療救護体制の検討を行った。	引き続き、医療救護所の見直しと医療救護体制の検討を行う。また、耐震性貯水槽の適切な維持管理を行う。			
	60203050		1,459,062	1 防災局 防災対策課								改善の効果	普通	
			396,283	2 森下 隼										
	防災設備管理事業		17,606,041	3 高い										
			16,665,799	4 高い										
	940,242	5 普通												
31	防災・減災体制の充実	地震・津波・風水害等の災害情報や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民へ迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線をはじめ各種防災情報通信機器の適切な管理運用を図る。	32,077,141	事務事業評価					防災行政無線を始め、各種防災情報通信機器の維持管理を行っているが、デジタル地域防災行政無線、400MHz防災行政無線等の機器の老朽化が激しく、単純な修繕等では機器が修理できなくなってきた。	機器の保守点検の実施及び修繕を実施し、可能な限り性能を保つようしている。	無線機器等の老朽化対策として、計画的な修繕計画及び整備・更新計画を策定し、確実な情報収集・発信体制を構築する。			
	60203060		29,702,345	1 防災局 防災対策課								改善の効果	高い	
			2,374,796	2 森下 隼										
	防災情報通信施設設備等管理事業		61,917,725	3 極めて高い										
			57,149,655	4 極めて高い										
	4,768,070	5 普通												
32	防災・減災体制の充実	南海トラフ地震に係る緊急の津波避難対策として、人口高台(津波避難マウンド)を整備する。また、津波の浸水が想定される地域で、かつ、避難時間に余裕がない地域や観光地等へ、「分かりやすい」避難案内看板等を整備する(『道標』プロジェクト)。	22,100,300	事務事業評価					地震・津波からの避難を迅速・確実・安全に行うため、津波避難マウンドや津波避難看板、津波避難標示、避難路・避難誘導灯等を整備。	社会資本整備総合交付金を活用し、津波避難マウンドの測量設計を実施(堀切地区)。また、道標プロジェクト(「分かりやすい」避難案内看板等の整備)を実施。	津波避難マウンドは、堀切地区は平成29年度、小中山地区は平成31年度で完了予定で整備を推進する。平成28年度の道標プロジェクトは、太平洋沿岸に津波避難看板、津波避難標示及び避難誘導灯の整備を行う。			
	60203070		17,641,500	1 防災局 防災対策課								改善の効果	高い	
			4,458,800	2 森下 隼										
	防災施設整備事業(60203070,60203074)		29,906,304	3 極めて高い										
			25,053,840	4 極めて高い										
	4,852,464	5 普通												
33	防災・減災体制の充実	指定緊急避難場所である笠山農村公園の機能強化及び企業従事者の避難対策(避難・帰宅支援)の充実を図るため、公園整備に合わせ防災倉庫を整備する。	5,641,539	事務事業評価					農村公園の整備と合わせて実施するため、関係部署・地域・企業等との調整が必要。	防災倉庫1棟建築	平成27年度において事業は、終了。備蓄計画の見直しを行うなかで、防災倉庫が必要となれば事業化を検討していく。			
	60203084		2,491,300	1 防災局 防災対策課								改善の効果	高い	
			3,150,239	2 森下 隼										
	防災倉庫整備事業(60203080,60203084)		12,890,248	3 極めて高い										
			12,144,960	4 高い										
	745,288	5 高い												
34	防災・減災体制の充実	自主防災活動や地域コミュニティ活動等が、活発かつ安心・安全に実施できるよう、その活動拠点である地区集会所等の耐震改修に対し支援を行う。	10,787,501	事務事業評価					旧耐震診断済みの木造施設のうち、診断結果が0.7以上1.0未満の施設で、耐震改修の実施が見込まれる施設については、再診断を実施した結果、耐震改修が必要な施設の対策が必要である。	木造集会所等耐震診断6件耐震改修補助3件	平成27年度までに耐震診断した施設の耐震診断結果を受け、耐震改修が必要な施設の改修を促進する。			
	60204010		9,901,200	1 防災局 防災対策課								改善の効果	高い	
			886,301	2 森下 隼										
	地区集会所耐震化推進支援事業		13,353,903	3 極めて高い										
			13,054,800	4 極めて高い										
	299,103	5 高い												
35	防災・減災体制の充実	田原市耐震化促進計画に沿い、民間住宅等建築物の耐震化を推進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命と財産を守る。	51,622,543	事務事業評価					耐震診断は当初予定した件数に対し6割程度の申込があった。耐震改修、設計は当初予定した件数に対して半数程度であった。簡易耐震対策など高齢者の申請件数はあるが、まだ、高齢者の安全対策意識及び対策補助件数は低い	(取組)耐震改修工事費上乘せ補助 耐震診断ローラー作戦、耐震無料相談会、耐震出前講座を実施した。(成果)診断118件、改修工事16件 簡易耐震2件	地域と協力して住民の耐震化、減災化意識の向上を図り、地域と共に耐震診断ローラー作戦を行なう。木造住宅解体補助を創設したり、診断者に対し耐震改修補助制度のダイレクトメールを送る。引続き耐震改修の無料相談会、出前講座(診断書配布有)等を行なう。			
	60204020		44,506,901	1 都市整備部 建築課								改善の効果	普通	
			7,115,642	2 岡田 利幸										
	建築物耐震化推進支援事業		40,473,077	3 極めて高い										
			33,506,974	4 高い										
	6,966,103	5 普通												